

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県
農業委員会名：笠間市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,859	農業就業者数	3,567	認定農業者	177
自給的農家数	1,279	女性	1,817	基本構想水準到達者	13
販売農家数	2,580	40代以下	176	認定新規就農者	12
主業農家数	287	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	22
準主業農家数	587			集落営農経営	4
副業的農家数	1,706			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	4
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,620	2,470				5,090
経営耕地面積	2,150	1,543	831	712		3,693
遊休農地面積	148	194				342
農地台帳面積	2,778	3,278				6,056

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	15			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	26	26	13
-------------	----	----	----

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (元年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,090ha	968ha	19.01%
課 題	高齢化、後継者不足により、耕作されない農地が毎年発生している。土地改良実施地区内の農地は借り手があるが、耕作条件の悪いところは遊休農地となるところが多い。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,295ha (うち新規集積面積 327ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業を活用したモデル地区の創設及び既存地区の追加集積
活動計画	令和元年度までに創設した25地区について、新たな農地中間管理事業活用者の追加集積と新規地区として2地区を創設する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3経営体	3経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5ha	1.5ha	1.3ha
課 題	新規参入者を呼び込むためには農地と住居、技術習得の為の研修先を確保。法人の参入については、まとまった農地の確保が課題。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	・新農業人フェア等就農相談会へ3回参加 ・農業体験ツアーの実施(5回)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (元年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,432ha	342ha	6.30%
課 題	・土地改良事業実施区域の遊休農地の解消 ・農用地及び1種農地の土地改良事業の実施		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha		
		目標設定の考え方:土地改良事業実施区域内の遊休農地の解消		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		45人		9月～10月
		調査方法	市内13地区ごとに地図情報を搭載したタブレットを利用し、農業委員および推進委員による調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (元年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,090ha	0.4ha
課 題	・農地法の周知 ・違反転用者への指導及び是正	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	・農地の利用状況調査と合わせた農地パトロールの実施 ・広報誌等での農地法の周知
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入